



実川たかし 県議会レポート

発行／自由民主党千葉県議会議員会

〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話043(227)7411

12月
県議会

過去最大級の台風被害に対処

昨年4月の県議選から山武市と合区した山武市・山武郡選挙区選出で4期目の自民党、実川隆(じつかわ)たかし(県議)は、その実績と経験が評価され、初めて12月定例県議会で自民党を代表して登壇しました。党の代表質問では、先の台風15号、19号のほか集中豪雨による県内での甚大な被害に関連し、12月補正予算案の編成方針や財源などについて質問しました。また、知事の政治姿勢に関連しては、「大規模災害時において、視察とはいえず、私的な理由で県庁を離れることは、災害対策本部長である知事としては、県民からの非難は免れないのではないか」と厳しく指摘しました。実川県議の自民党代表質問の主な質疑を特集しました。



自民党代表質問に登壇した実川県議

自民党代表質問に初登壇し 補正予算の編成方針ただす

6万軒超の住宅被害

実川議員 千葉県では、9月の台風15号、10月の台風19号、さらに10月25日の大雨による災害が短期間のうちに連続して発生し、11名の方々が亡くなるとともに、6万軒を超える膨大な数の住宅が損壊・浸水しました。

また、農林水産業では台風災害としては過去最大級の被害額となり、本県経済の成長を支える中小企業にも建物等で甚大な被害をもたらしました。

そこで伺います。甚大な台風等の被害を踏まえ、令和元年度12月補正予算は、どのような点を重視して編成したのか。また、財源をどのように確保したのか。

森田知事 私としては、被災された方々が、1日も早く元の生活に戻り、安心して暮らしてほしい。そして

災害復旧・復興指針

実川議員 今後、復旧・復興に向けて、どのように取り組んでいくのか。

森田知事 県ではこのた

「千葉に住んでよかった」と感じていたかなければならないと強く決意し、今回の補正予算を編成したところです。

このため、住家の一部損壊や、農業用ハウス等の再建、中小企業の再開などの支援について、被災者の方々や市町村の負担軽減を念頭に、補助対象の拡充や、補助率のかさ上げなど、通常よりも踏み込んだ予算措置を行うこととしました。

また、財源については、主に国庫補助金のほか、災害時の備えとしてこれまで積み立ててきた災害復興・地域再生基金をほぼ使い切ることで何とか確保しましたが、今後、国に対し、特別交付税措置等についても要望してまいりたいと考えています。

びの災害からの復旧・復興を総合的かつ計画的に推進するため、10月21日に復旧・復興本部を設置しま

した。

また、11月13日には、県が取り組む各種復旧・復興

市町村への人的支援

実川議員 今後、市町村が復旧・復興事業を円滑に推進していくためには、県による継続的な支援が必要だと考えます。市町村への人的支援は、どのように取り組んでいくのか。

高橋副知事 台風や大雨により大きな被害を受けた市町村の応急対応を支援するため、これまで各種要請に応じて延べ8千人を超える県職員を派遣したほか、県内市町村や県外自治体からもさまざまな枠組みにより、短期的な人的支援が行なわれてきたところです。

県としては、現在も継続している応急対応業務や申請の集中が見込まれる被災住宅修繕緊急支援事業に係る窓口業務等に対して、引き続き短期的な職員派遣による支援を行ってまいります。

また、市町村の復旧・復興への取り組みを継続的に安定して支援するため、派

支援策の全体像を県民に示しするものとして、災害復旧・復興指針を策定したところです。

この指針を基に支援策の充実と進捗管理を行うことで、1日も早い被災者の生活再建、産業の再生と本県の更なる地域振興に向けた取り組みを推進するとともに、市町村による復旧・復興に向けた取り組みを支援してまいります。

遣の必要性が高い業務に対する中長期の職員派遣を行ってまいります。

●山武市・山武郡や県政のご相談、ご要望をお聞かせください

実川たかし 県事務所

〒289-1732 山武郡横芝光町横芝515
TEL.0479-82-2688 FAX.0479-82-2799

対策本部設置の遅れ厳しく指摘

知事の政治
姿勢を問う

反省点真摯に受け止めて！

県の対応と知事の行動

實川議員 9月9日午前5時頃に千葉市付近に上陸した台風15号は、最大瞬間風速57・5メートルを記録するなど、県内各地に甚大な被害をもたらしました。

この時の県の対応や知事の行動については、多くの県民から批判や検証を求める声が寄せられているところです。反省すべき点を真摯に受け止め、検証による改善点を今後の災害対策に生かしていかなければなりません。

反省点の一つとして、災害対策本部の立ち上げの遅れが指摘されています。立ち上げが、台風通過の翌日の9月10日の午前9時だったためです。立ち上げの遅れによって、被災住民への実害が発生したとの非難は免れないものであります。

8日の午後4時30分には、本県全域に暴風警報が発令されていますが、当時、東京の帝国ホテルで日米交流の会議やレセプションに参加していた知事は、暴風警報の報告を受けてどのような対応をしたのか。

森田知事 8日は、12時58分の夷隅・安房地域への暴風警報発令に基づき、情

接近に備えて、18時ごろ退席しました。

報収集体制を取った旨の報告を受け、情報を受けられる体制を確認した上で、都内での会議に出席し、台風

その後、公舎に戻り、気象情報、鉄道の計画運休などライフラインの状況や、市町村の避難所開設情報の報告を受けたところです。



県執行部席に問いかける實川県議

大きな反省点も

實川議員 本県への台風の直撃が避けられない状況の中にあつたにもかかわらず、なぜ8日に災害対策本部を設置しなかったのか。

高橋副知事 気象情報や鉄道の計画運休の情報を踏

まえ、「情報収集体制」より上位の配備体制を取らなかったことは、大きな反省点です。災害対策本部の設置時期、判断基準などについて、検証会議でのご意見も伺ってまいりたいと思います。

自衛隊への派遣要請

實川議員 自衛隊への災害派遣要請の検討から、要請に至るまでの9日午後8時から10日午前4時までの間は、何をしていたのか。

高橋副知事 県では、広域での断水と県内拠点病院での水と電力の供給不足に對して、9日午後8時ごろから関係課との協議を踏ま

非常時の私的視察

實川議員 平時では、状況に応じて公的視察や私的視察というのがあると思いますが、大規模災害時には、災害対策本部長である知事に私的な視察は存在するのか。

森田知事 私としては、公的な視察により、応急対応を行っている現場への負担が生じる恐れがあると考えたため、私用車による視察を行ったところです。

今後、災害時などの非常事態における視察については、公務優先の原則のもと、検証会議の指摘も踏まえ、対応してまいります。

實川議員 災害対策本部の設置の直後において、視察とはいえ、私的な理由

え、自衛隊に対する災害派遣要請の検討・調整を始めたところ。

派遣要請に先立ち、災害拠点病院等の必要水力などの把握、自衛隊が給水作業を行う際に必要な給水ポイントの指定などの具体的な調整が整った結果、10日午前4時に災害派遣要請を行いました。

で県庁や公舎から離れることは、災害対策本部長である知事として、県民からの非難は免れないのではないかと。

森田知事 災害対策本部長である私が、本部設置の直後に、県庁や公舎を離れ、私用車による視察を行ったことに対するご批判を重く受け止めています。

實川議員 知事は、私的な視察の後、知事公舎にはいつ戻り、どのように執務を行っていたのか。

森田知事 9月10日においては、視察終了後、17時過ぎに公舎に戻りました。公舎では、いつでも報告が受けられるよう備えた上で、待機していました。

秘書課も把握せず

實川議員 災害対策本部を設置した状況で、秘書課が知事の行動をきちんと把握していなかった点は大問題であるが、今後はどのように改善していくのか。

高橋副知事 知事は、日ごろから「行政の長としての公務」と「政治家としての公務」を明確に区別しており、政務を行う際には、必ず秘書課に時間や所在を伝えていくところです。

知事との連絡体制

實川議員 知事との連絡については、秘書課を通じ、特別秘書を経由しないとできないとされていますが、台風15号の通過直後の9日も同様だったのか。担当部長や幹部等と知事本人との間の情報連絡や指示の状況はどのようになっていたのか。また、今後、連絡体制をどのように改めたいのか。

森田知事 平素、県庁舎不在時の連絡については秘書課長から、政務については特別秘書から情報を整理して連絡を受けているところです。

台風15号通過直後の9月9日においては、担当部長からの情報を、秘書課長が

傍聴席に詰め掛けた支援者



傍聴席に詰め掛けた支援者

要望 知事には、今回問題とされた行動や特別秘書を経由する連絡体制をしっかりと改めていただくよう要望します。

被災者の生活再建支援を!

国の制度に県が上乗せ補助

全壊住宅100世帯以上

實川議員

県としても、国の被災者生活再建支援制度をはじめとするさまざまな支援策と協調し、全壊から一部損壊まで個々の住宅被害の状況に応じた、きめ細かい支援を迅速に実施していく必要があると考えます。

そこで、2点伺います。

被災者生活再建支援法による支援はどのように進んでいるのか。

高橋副知事

県では、台風15号からの一連の災害により、県内で100世帯以上の住宅が全壊する被害が発生

め、今回の災害で著しい被害を受けた方々の1日も早い生活再建の実現に取り組んでまいります。

一部損壊は50万円

實川議員

被災者への住宅再建支援等について、県としてどのように取り組んでいくのか。

森田知事

今回の災害では、約6万棟の住宅が一部損壊と認定されたことから、「もう一度立ち上がろう」という被災者の気持ちを後押しするため、県では、国の交付金等の上限30万円に、県独自の上限50万円の支援を行う新たな助成制度を

災害廃棄物の処理

實川議員

災害廃棄物の処理について、今後どのように市町村を支援していくのか。

滝川副知事

県では、被災市町村を支援するため、9月11日から順次、国の職員と現地へ赴き、仮置場の設置に関する助言等を行うとともに

農林漁業者への支援

實川議員

農林漁業者への支援について、農業の復旧・復興に向けてどのように支援していくのか。

森田知事

今般の台風等による被害は、県内の広域にわたって、かつて経験したことのないほどの甚大なものとなったことから、県では一人でも多くの方が農業を継続できるよう、これまで以上に手厚い支援を行うこととしました。

具体的には、特に被害が

観光需要の喚起も

實川議員

今後、本県観光について、その復興にどのように取り組んでいくのか。

滝川副知事

県としては、元気な観光地をアピールすることにより、観光の復興につながるものと考えています。そのため、いち早く市町村や観光事業者等と連携した観光プロモーションに取り組んでまいりましたが、今後

棄物の発生量を約39万4千トンと推計し、令和3年3

月までの処理を目標としたところとす。

水産業の復旧・復興

實川議員

水産業の復旧・復興に向けてどのように支援していくのか。

森田知事

水産業においても、暴風雨や波浪により県内各地で多くの施設や漁船、漁港が被災し、特に富津市から南房総市にかけて甚大な被害が発生しました。

このため県では、漁協の漁具倉庫など共同利用施設の復旧について、国の事業に上乗せして支援を行うとともに、国の事業対象にならない漁協直営食堂や漁船などについても、県独自で支援することとしています。また、漁港については、損壊した防波堤等の修繕に取り組んでいるところとす。

県では、関係市町や団体と連携し、漁業関係施設の1日も早い復旧を進め、漁業者が被災を乗り越え、力強く産地づくりに取り組めるよう、積極的に支援してまいります。

引き続き、元気な千葉県観光の姿をしつかりとPRしていくとともに、国の補助金を活用した旅行・宿泊料金の割引、いわゆる「ふっこう割」を実施するなど、観光需要の喚起に努めてまいります。

全壊住宅に300万円支給

代表質問で要望を述べる實川県議



自民党の代表質問項目

- ①知事の政治姿勢について
- ②台風15号・19号及び10月25日の大雨被害からの復旧・復興について
- ③私学助成について
- ④児童虐待防止対策について
- ⑤医療費助成について
- ⑥CSF対策について
- ⑦県内の幹線道路ネットワークについて
- ⑧その他

県政の重要課題を取り上げ



授業料の実質無償化

實川議員 これまで今般の災害に関する質問をしてきましたが、ここからは当面する県政の課題について質問します。

私学助成ですが、国は私立高校授業料の実質無償化に向け、高等学校等就学支援金の支給限度額を、私立高校の全国平均授業料の水準まで引き上げるとしています。

これが実施されれば、大きく保護者の負担は減り、大変画期的なことでありま

高橋副知事 県としては、これまで国の就学支援金

私立高校授業料減免

保護者負担の軽減へ

児童虐待防止対策

實川議員 児童虐待防止対策について、知事は検証委員会の報告をどのように受け止めているのか。

森田知事 野田市の児童虐待死亡事例について、社会福祉審議会では外部委員による検証委員会を2月から開催し、これまで10回にわたり、22人からヒアリングを含め、詳細かつ丁寧な検証をいただきました。

報告においては、児童相談所の対応上の問題や、関係機関との連携、児童相談所の体制等、多岐にわたる

障害者医療給付改善

實川議員 重度心身障害者児医療給付改善事業について、精神障害者への対象の拡大に向けた進捗状況はどうか。

滝川副知事 県では、本年2月の県議会において、精神障害の方を本制度の対象とする方針を表明し、これまで対象とする障害の程度や医療の範囲など、制度の具

体的な内容や実施時期について、関係機関から意見を伺いながら、市町村との協議を

成のため、ぜひ、県としても保護者負担の軽減に向け

て、補助制度の拡充を前向きに検討してもらいたい。

問題を指摘されており、その改善策について提言をいただきました。

今回の報告については、虐待への対応の根幹にかかわる事例について多くの厳しい指摘があり、大変重く受け止めています。

今後は、児童虐待防止対策をさらに充実・拡充するとともに、児童相談所の体制や児童虐待対応のあり方、個々の職員の能力の向上など、児童相談所の抜本的な改革を進めていかなければならないという思いを強くしているところです。

重ねてまいりました。

その結果、精神障害者保健福祉手帳1級の方を対象とすること、診療料を問わず入院、通院を対象とすること、概ね市町村の合意が得られました。

今後は、制度の実施主体である市町村が、来年度中に対象者の拡大を実施できるように、市町村への説明や医療機関・県民への周知などの準備を進めてまいります。

空港と圏央道結ぶ道路

實川議員 県内の幹線道路ネットワークについて伺います。圏央道の早期整備とともに、圏央道へのアクセス

向上が求められており、特に成田空港の更なる機能強化による効果を、県内外へ波及させるためには、空港と圏央道を直接結ぶ道路が大変重要だと考えています。圏央道と成田空港を直接結ぶ道路の検討状況はどうか。

高橋副知事 成田空港の

利便性を層高め、スムーズな人主ノの流れを強化し、災害時における多重性代替性を確保するためには、圏央道の

野生イノシシの防止

實川議員 次に豚の伝染病であるCSF対策について伺います。野生イノシシの侵入防止対策の更なる強化を図るべきと思うがどうか。

滝川副知事 今般のCSFの拡大は、野生イノシシを介しての感染が大きな要因の一つとされていることから、養豚場の豚への感染リスクを低減するため、野生イノシシの侵入防止対策をする必要があります。このため、国では野生イ

大栄横芝間を1日でも早く開通するとともに、圏央道と空港のアクセスを強化する必要があると考えます。

このため、県では圏央道と空港を直接結ぶ道路について、空港の更なる機能強化に伴う、既存道路の付け替えや第3滑走路などの空港施設の配置を踏まえ、成田国際空港株式会社とルートや構造の検討を行っているところです。

引き続き、計画の具体化が早期に図れるよう、空港会社と連携して取り組んでまいります。

ノシシの養豚場への侵入を防止するための柵の設置に要する経費に対し助成を行っており、県としても、生産者の負担を更に軽減するため、国の補助に上乗せすることとし、そのための補正予算を計上したところ

また、県外から入ってくるイノシシによる感染の拡大を防止するため、県境近くに位置し、かつ養豚場が存在する銚子

ワクチン接種

實川議員 1日も早くワクチン接種ができるよう、国に働きかけるべきと思うがどうか。

滝川副知事 県としては、養豚農家への指導の徹底が重要と考えており、その上でワクチン接種は有効であることから本県でも接種が可能となるよう、繰り返し国へ要望してまいりました。現在、国は野生イノシシのCSF感染が確認された県に限りワクチン接種を認めており、まだ本県では接種することができません。

